

第12期 貸借対照表

2022年7月31日現在

＜資産の部＞

【流動資産】			
	現金・預金	229,060,454	
	売掛金	7,545,448	
	商品	175,498	
	未収入金	727,465	
	前払費用	148,774	
	預け金	734,709	
	仮払税金	2,403,200	
	立替金	-33,000	
流動資産合計			240,762,548
【固定資産】			
	建物	95,878,681	
	建物附属設備	26,654,875	
	構築物	1,477,096	
	機械装置	445,332	
	工具器具備品	922,888	
	土地	242,712,097	
	有形固定資産合計	368,090,969	
	ソフトウェア	1,159,834	
	無形固定資産合計	1,159,834	
	出資金	1,000	
	保険積立金		
	投資等合計	1,000	
固定資産合計			369,251,803
【繰延資産】			
	繰延資産	0	
繰延資産合計			0
資産の部合計			610,014,351

＜負債の部＞

【流動負債】			
	買掛金	3,403,044	
	未払金	12,258,932	
	未払消費税等	567,700	
	未払法人税等	35,000	
	預り金	4,667,949	
	前受金	3,422,406	
流動負債合計			24,355,031
【固定負債】			
	長期借入金	423,560,000	
	長期預り金	4,000,000	
固定負債合計			427,560,000
負債の部合計			451,915,031

＜純資産の部＞

【株主資本】			
	資本金	10,000,000	
資本金			10,000,000
	利益準備金	2,000,000	
	繰越利益剰余金	146,099,320	
	(内、当期純利益額)	6,193,896	
	その他利益剰余金合計	146,099,320	
利益剰余金合計			148,099,320
株主資本合計			158,099,320
純資産の部合計			158,099,320
負債及び純資産合計			610,014,351

第12期 損益計算書

自 2021年 8月 1日 至 2022年 7月 31日

【売上高】			
	売上高	113,969,858	
	売上値引高	4,091	
	売上高合計		113,965,767
【売上原価】			
	期首商品棚卸高	178,938	
	当期商品仕入高	28,760,259	
	期末商品棚卸高	175,498	
	売上原価		28,763,699
売上総利益金額			85,202,068
【経費】			
	人件費	33,170,490	
	営業費	12,442,979	
	業務費	18,375,258	
	管理費	2,443,632	
	減価償却費	15,252,442	
	経費合計		81,684,801
営業利益金額			3,517,267
【営業外収益】			
	受取利息	2,368	
	受取家賃	1,600,000	
	雑収入	1,299,235	
	補助金	6,478,399	
	営業外収益合計		9,380,002
【営業外費用】			
	支払利息	2,164,233	
	雑損失	40	
	営業外費用合計		2,164,273
経常利益金額			10,732,996
特別損失			0
	固定資産除却損		
税引前当期利益金額			10,732,996
法人税等			2,135,900
当期純利益金額			8,597,096

第12期 株主資本等変動計算書

【株主資本】

自 2021年 8月 1日 至 2022年 7月31日

資本金	当期首残高	10,000,000	
	当期末残高	10,000,000	
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高	2,000,000	
	当期末残高	2,000,000	
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高	159,502,224	
	当期変動額 当期純利益金額	8,597,096	
	剰余金の配当	-22,000,000	
	当期末残高	146,099,320	
利益剰余金合計		当期首残高	159,502,224
		当期変動額	-11,402,904
		当期末残高	148,099,320
株主資本合計		当期首残高	169,502,224
		当期変動額	-11,402,904
		当期末残高	158,099,320

純資産の部合計	当期首残高	169,502,224
	当期変動額	-11,402,904
	当期末残高	158,099,320

注記表

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係わる事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定による定率法

ただし、平成28年4月1日以降取得する建物、建物附属設備・構築物については定額法を適用する。

収益及び費用の計上基準

発生主義

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税処理: 税抜処理

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	126,858,677 円
受取手形割引高	0 円
受取手形裏書譲渡高	0 円

以上のとおり報告します。

株式会社 京小宿

代表取締役 針谷 亮佑

2022年8月20日